

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研 二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 財務部長 畑 山 幹 男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 岡 本 和 大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,545,622	3,933,035	7,230,187
経常利益 (千円)	247,628	261,233	507,264
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	185,529	185,212	392,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,837	203,762	424,180
純資産額 (千円)	2,619,807	2,997,680	2,858,434
総資産額 (千円)	9,006,334	10,477,136	9,512,882
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	146.01	145.82	308.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.1	28.6	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,606	489,838	303,799
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	810,768	1,009,457	1,019,114
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	630,156	461,487	710,450
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,156,149	1,198,233	1,257,442

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.39	57.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年8月9日付で、真岡工場の新築（移転）に係る資金調達を目的とした以下の内容のシンジケートローン契約を締結いたしました。

(1) 契約形態	コミットメント期間付タームローン
(2) 契約金額	17億円
(3) コミットメント期間	平成29年8月21日から平成30年10月30日
(4) 満期日	平成45年10月31日
(5) 借入利率	基準金利(TIBOR3ヶ月)+0.7%
(6) 担保提供資産	土地及び建物
(7) 財務制限条項	各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益が2期連続して損失とならないようにする。
(8) アレンジャー兼エージェント	株式会社りそな銀行
(9) コ・アレンジャー	株式会社足利銀行
(10) 参加金融機関	株式会社りそな銀行 株式会社足利銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社商工組合中央金庫

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。世界経済は全体として緩やかに回復しましたが、米国や欧州各国の政策動向、中国の景気動向、地政学的リスクが懸念されるなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、39億3千3百万円と前年同四半期と比べ3億8千7百万円(10.9%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は3億1千6百万円と前年同四半期と比べ4千1百万円(14.9%)の増益、経常利益は2億6千1百万円と前年同四半期と比べ1千3百万円(5.5%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千5百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力のコンドームは、国内では販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓に加え、Web広告の展開や販促企画を含めたネット販売の強化を継続的に推進しました。また、設備更新や改造を中心に生産体制再構築に継続的に取り組み、安定的な海外オファーの確実な取り込みを実現し引き続き海外向け売上は安定的に推移しました。また、国内市場では消費の減少傾向、価格の二極化、新素材製品のシェア上昇により厳しい状況が続くものの、SKYNの定番化及びネット販売の増加等により売上を確保しました。季節性のある冷却商品につきましては商品性が認知され増収となりました。また、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用医療バルーンを中心としたメディカル製品については、アレルギーフリー新素材製品の市場認知度も上がり引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、11億1千2百万円と前年同四半期と比べ4千5百万円(4.3%)の増加となりました。

セグメント損益は、製造ライン改造等により生産合理化を継続的に進め、原価低減や増収効果もあり改善が見られましたが、改造途上での稼働率低下、減価償却費負担、不良在庫の処分等もあり、2千8百万円の損失(前年同四半期は2千9百万円の利益)となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場では主要な市場として位置付けて開拓、深耕を続けている住宅設備関連、自動車関連、家電、半導体等の一般産業用生産設備の各分野で堅調な受注が続きました。懸念された住宅設備関連での生産調整等による影響は限定的で受注は拡大しました。一方、海外市場では継続的な生産調整等の影響により売上は伸び悩みました。利益面については、増産及び増収効果に加え、増設した生産設備による生産効率化がコストダウンに大きく寄与し利益は拡大しました。

この結果、売上高は、24億9千4百万円と前年同四半期と比べ3億3千5百万円(15.5%)の増加となりました。

セグメント利益は、5億2千2百万円と前年同四半期と比べ9千7百万円(22.9%)の増益となりました。

SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は景気が回復基調にある中、広告販促活動やイベント等の回復基調が継続しました。新商品の投入や新企画の採用が寄与し受注は安定的に推移し売上増及び利益確保に貢献しました。

この結果、売上高は、2億5千8百万円と前年同四半期と比べ3百万円(1.5%)の増加となりました。

セグメント利益は、1千3百万円と前年同四半期と比べ0百万円(1.3%)の減益となりました。

その他

売上高は、6千7百万円と前年同四半期と比べ2百万円(4.1%)の増加となりました。

セグメント利益は、1千万円と前年同四半期と比べ0百万円(6.5%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、104億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億6千4百万円増加しました。主な要因は、土地の6億6千4百万円、その他有形固定資産の2億2千2百万円の増加などであります。

負債総額は74億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億2千5百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の6億3千1百万円、電子記録債務の1億6千4百万円の増加などであります。

純資産総額は29億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億3千9百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の1億8千5百万円の計上などであります。この結果、自己資本比率は28.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億9千8百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ4千2百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ4億7百万円(493.0%)増加し、4億8千9百万円となりました。

資金の主な増加要因は税金等調整前四半期純利益の2億6千1百万円、減価償却費の1億8千7百万円などであり、主な減少要因は売上債権の増加1億2千5百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億9千8百万円(24.5%)増加し、10億9百万円となりました。

資金の主な減少要因は有形固定資産の取得による支出9億8千3百万円などであり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億6千8百万円(26.8%)減少し、4億6千1百万円となりました。

資金の主な増加要因は長期借入れによる収入8億7千4百万円などであり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出2億1千3百万円などであり、

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億2千9百万円であり、

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は27,000,000株減少し、3,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	1,286,199	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。 (提出日現在100株)
計	12,861,992	1,286,199		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は11,575,793株減少し、1,286,199株となっております。
2. 平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		12,861,992		643,099		248,362

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が11,575,793株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本和子	埼玉県春日部市	1,691	13.15
岡本昌大	東京都豊島区	1,401	10.90
岡本和大	埼玉県春日部市	1,284	9.98
岡本明大	東京都荒川区	1,095	8.52
不二ラテックス共栄会	東京都千代田区神田錦町3-19-1	591	4.59
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	400	3.11
岡本正敏	東京都港区	331	2.58
森貴義	東京都新宿区	300	2.33
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	300	2.33
(株)大木	東京都文京区音羽2-1-4	275	2.14
計		7,670	59.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,469,000	12,469	
単元未満株式	普通株式 230,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,469	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が125株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3-19-1	162,000		162,000	1.26
計		162,000		162,000	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,842	1,562,234
受取手形及び売掛金	2,018,183	1 2,124,161
電子記録債権	106,120	1 125,483
商品及び製品	349,438	336,379
仕掛品	645,236	666,268
原材料及び貯蔵品	628,653	653,502
その他	194,691	132,910
貸倒引当金	1,067	372
流動資産合計	5,546,097	5,600,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,377,620	1,404,217
土地	1,179,632	1,843,807
その他(純額)	921,653	1,143,900
有形固定資産合計	3,478,906	4,391,925
無形固定資産	100,352	89,059
投資その他の資産		
その他	387,555	394,890
貸倒引当金	5,271	3,067
投資その他の資産合計	382,283	391,823
固定資産合計	3,961,543	4,872,808
繰延資産	5,241	3,760
資産合計	9,512,882	10,477,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,479	272,344
電子記録債務	844,045	1 1,008,387
短期借入金	1,308,000	1,258,000
1年内償還予定の社債	420,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	426,660	455,860
未払法人税等	27,129	85,012
賞与引当金	123,834	134,452
その他の引当金	-	7,392
その他	642,785	749,820
流動負債合計	4,165,935	4,381,270
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,569,010	2,200,480
退職給付に係る負債	220,061	200,825
その他	499,441	496,879
固定負債合計	2,488,512	3,098,185
負債合計	6,654,447	7,479,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,663,894	1,785,591
自己株式	34,127	35,128
株主資本合計	2,521,229	2,641,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,902	101,516
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	9,036	8,065
退職給付に係る調整累計額	37,493	32,586
その他の包括利益累計額合計	337,205	355,755
純資産合計	2,858,434	2,997,680
負債純資産合計	9,512,882	10,477,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,545,622	3,933,035
売上原価	2,606,473	2,950,724
売上総利益	939,149	982,310
販売費及び一般管理費	1 663,294	1 665,391
営業利益	275,855	316,919
営業外収益		
受取利息	177	233
受取配当金	3,556	3,365
受取賃貸料	2,275	2,266
その他	6,438	5,669
営業外収益合計	12,448	11,535
営業外費用		
支払利息	27,290	19,592
賃貸費用	880	886
シンジケートローン手数料	-	40,055
為替差損	10,355	4,087
その他	2,148	2,598
営業外費用合計	40,674	67,221
経常利益	247,628	261,233
特別損失		
固定資産除却損	366	206
特別損失合計	366	206
税金等調整前四半期純利益	247,262	261,026
法人税、住民税及び事業税	43,421	71,803
法人税等調整額	18,311	4,010
法人税等合計	61,733	75,813
四半期純利益	185,529	185,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,529	185,212

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	185,529	185,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,649	14,614
為替換算調整勘定	15,227	971
退職給付に係る調整額	8,885	4,907
その他の包括利益合計	691	18,550
四半期包括利益	184,837	203,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,837	203,762
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247,262	261,026
減価償却費	130,313	187,054
貸倒引当金の増減額(は減少)	808	2,899
受取利息及び受取配当金	3,734	3,599
受取保険金	57	-
支払利息	27,290	19,592
シンジケートローン手数料	-	40,055
社債発行費償却	1,119	1,481
有形固定資産除却損	366	206
売上債権の増減額(は増加)	34,616	125,427
たな卸資産の増減額(は増加)	68,773	32,862
仕入債務の増減額(は減少)	48,216	54,072
賞与引当金の増減額(は減少)	3,657	10,624
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,519	12,156
その他の引当金の増減額(は減少)	5,245	7,392
その他	88,933	110,157
小計	249,713	514,721
利息及び配当金の受取額	3,734	3,599
保険金の受取額	57	-
利息の支払額	25,993	18,873
法人税等の支払額	144,905	9,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,606	489,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	800,602	983,448
無形固定資産の取得による支出	11,802	7,567
投資有価証券の取得による支出	2,331	2,404
その他	3,968	16,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	810,768	1,009,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	50,000
長期借入れによる収入	700,000	874,000
長期借入金の返済による支出	100,000	213,330
シンジケートローン手数料の支払による支出	-	34,941
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	46,288	40,117
自己株式の取得による支出	293	1,001
配当金の支払額	63,261	63,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,156	461,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,991	1,078
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,996	59,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,145	1,257,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,156,149	1 1,198,233

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		99,895千円
電子記録債権		2,186 "
電子記録債務		345,966 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び賞与	190,531千円	186,865千円
賞与引当金繰入額	32,817 "	38,515 "
退職給付費用	13,915 "	13,689 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,503,549千円	1,562,234千円
預入期間が3か月を超える定期預金	347,400 "	364,001 "
現金及び現金同等物	1,156,149千円	1,198,233千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	63,535	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	63,515	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,067,106	2,158,839	254,693	3,480,639	64,983	3,545,622		3,545,622
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,067,106	2,158,839	254,693	3,480,639	64,983	3,545,622		3,545,622
セグメント利益	29,374	424,879	13,695	467,949	11,699	479,649	203,794	275,855

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 203,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,112,596	2,494,177	258,596	3,865,370	67,664	3,933,035		3,933,035
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,112,596	2,494,177	258,596	3,865,370	67,664	3,933,035		3,933,035
セグメント利益 又は損失()	28,877	522,306	13,513	506,942	10,934	517,876	200,956	316,919

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 200,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	146円01銭	145円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	185,529	185,212
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	185,529	185,212
普通株式の期中平均株式数(株)	1,270,679	1,270,186

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	12,861,992株
株式併合により減少する株式数	11,575,793株
株式併合後の発行済株式総数	1,286,199株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹 村 純 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。